

問題訂正

令和7年度 学校推薦型選抜

試験科目	小論文
------	-----

(A 類保健体育コース、B 類保健体育コース 対象)

問題文

2 段落目 3 行目

「2018 年と」 を 「2018 年が」

に訂正する

以上

〔 A類保健体育コース, B類保健体育コース 対象 〕

学校推薦型選抜 問題 令和7年度

032

小論文

(1枚目)

次の記事を読んで、下の問いに答えよ。

「学校での水泳の授業は必要なのか: 60年前に大量につくられたプールが老朽化で維持できない大問題」
PRESIDENT Online (2023年8月31日)

学校のプール施設自体がなくなりつつあると度々報道されている。

そもそも学校のプールが普及したのは、1964年の東京オリンピックを前にした1961年、スポーツ振興法が制定され、国が学校のプールに建築補助金を出したことがきっかけといわれている。つまり、この時代に設置された学校のプールはすでに50～60年という時を経ており、どこも老朽化という大きな課題を抱えているのだ。施設の補修か、建替か、それとも廃止か——こうした差し迫った判断の下で、「学校プールの廃止」という選択肢をとるところも増えてきている。

実際にどの程度なくなってきたのか。文部科学省のスポーツ庁が実施している「我が国の体育・スポーツ施設 — 体育・スポーツ施設現況調査報告 —」(2023年5月発表)によれば、小学校屋外プールの設置率87%、中学校は同65%である(2021年10月1日当時)。2018年と小学校94%、中学校73%であることを踏まえると、たった3年間でいかに学校の屋外プール設置率が急減しているかがよくわかるだろう。

そんななか、NHKによる2022年の独自調査によれば、都内53自治体のうち、およそ2割にあたる13自治体では、学校の水泳授業で校外プールの利用や教員ではなく指導員による水泳指導を進めているという。

(中略)

水の入れ替えには相当な費用がかかる。25mプールで約300立方メートルの水が必要になり、20万円程度が必要となるのだ。お風呂のように毎回水を入れ替えることはできず、シーズン中は水質を一定水準まで維持することが必要となる。

24時間フルタイムで濾過機を稼働させ、管理している。気が付かないうちに故障をした場合は水の入れ替えが必要なほど水質は悪化していく。そのため、シーズンごとに維持費(消耗品交換代や技術料等)で数十万円、その外にも必要な薬品等(塩素や珪藻土)で十数万円かかってくる。

(中略)

また、保護者の負担も大きい。水道代こそ私費に転嫁されていないが、指定の水着や帽子という一般的な負担に合わせてラッシュガードや腰に巻くタオルなども学校からあっせんされることは多い。すべてそろえれば5000円程度の費用がかかるだろう。

また、場合によってはゴーグルやサポーターも必要であるし、もちろんすべて私費負担=所有物が前提となる。天候にも左右され、年間数時間しか行われない水泳授業のための負担としては、大きいだろう。教員に子どもの氏名がすぐわかるように、帽子と水着に大きなゼッケンを縫い付けたり貼り付けたりする必要もある。もちろん数回しか水着を着なくても、身体が大きくなれば買い替えが必須となる。プールで使う共有物=公費負担は、設備を除けば、前に述べた管理用品や水、コースロープやピート板くらいである。

学校推薦型選抜 問題 令和7年度

小論文

(2枚目)

そもそも、水泳の授業は小学校や中学校の教育課程上、どのように位置づけられているのか。

小学校では3・4年生において初めて「水泳」の文字が学習指導要領に登場し、「楽しさや喜びを味わい、その行い方を理解するとともに、その技能を身に付ける」ことが目的とされている。中学校でも「記録の向上や競争の楽しさや喜びを味わい、水泳の特性や成り立ち、技術の名称や行い方、その運動に関連して高まる体力などを理解するとともに、泳法を身に付ける」ことを目的とする水泳の授業が学習指導要領で挙げられているが、中学3年生では必修ではなく選択扱いとなっている。

ただし、小学校と中学校の水泳に共通するのは、「適切な水泳場の確保が困難な場合にはこれを扱わないことができるが、水泳の事故防止に関する心得については、必ず取り上げる」とされており、水泳を実技で取り上げなくてもよいとされている点だ。

水泳の授業が学校で行われることのきっかけとしてよく語られるのが、1955年にあった紫雲丸沈没事故である。修学旅行中の子どもたち168名が命を落としたこの事故が、「水難事故防止のための水泳授業」の普及に大きな影響を与えたとされる。

そうであるならば、水泳授業は泳法を身に付け、距離やスピード、フォームを競うのではなく、万が一池や川に落下した場合の自衛策を身に付けさせることに重点を置くべきことになる。つまり泳ぎやすい水着を着た授業よりも、着衣遊泳の授業がメインとなるべきことになるが、着衣遊泳は水泳シーズンが終わるタイミングで行われることが多い。衣服と靴を着用して入水した場合、その後に水質を調整する必要がある、さらには換水が求められることもあるからである。

このように、実際には水着を着て泳げる距離やスピード、フォームを競う水泳授業にほとんどの時間が割かれる。しかし、保健体育科の免許を持つ教員がいる中学校はともかく、小学校の教員は水泳指導ができるほどの専門性が担保されていない。実際に、小学校教員に水泳指導に対しての自信を問うた研究では、「〔自分の指導力に自信があると〕そう思わない」と「あまり思わない」を足した割合が63.1%にも上った(佐藤・池田2020)。

また、天候に左右されて年にほんの数回しか行われない水泳の授業で子どもたちの泳力はなかなか高まらない。その結果、学校の水泳授業のために、放課後スイミングスクールに通うということがなされる。

(以降、省略)

(解答は次のページの解答用紙に横書きで記述し、解答欄が足りない場合は、裏面に記入しても構わない。)

問1

学校プールの廃止が進む背景について、記事の中で述べられている理由を3つ挙げなさい。

問2

記事の中で紹介されている内容を参考にし、学校プールの廃止に賛成か反対か立場を明確にして、具体的にその理由を説明しなさい。